

## 避難長期化、生活再建に壁



写真は昨年6月に福島第1原発周辺を視察した時のものだ。まだ線量が高くて車から出られず、車内から撮ったので鮮明ではない。

日経新聞5月13日「クリック」で、田村竜逸・福島支局長が標題を書いているので途中まで紹介したい。これが原発事故から8年余りの現実なのだろう。

福島県大熊町で4月、東京電力福島第1原子力発電所事故の避難指示が、原発立地自治体で初めて解除された。事故から8年を経て復興は新たな段階に入ったが、避難が解かれた地域に戻った住民は一部に限られ、「高齢・低インフラ」の限界集落となっているところも目立つ。古里の本格復興へ、突きつけられている課題は大きい。

大熊町では4月10日、帰還困難区域を除く地域で避難指示が解除され、5月7日には町役場新庁舎での業務がスタートした。6月には災害公営住宅への入居が始まる。だが、1月に町が行った調査では町民の5割が「戻らない」と答えた。住民帰還が進まない傾向はほかの自治体でも同様だ。県のまとめによると、3月末から4月初めにかけての原発事故被災自治体の住民の帰還率(帰宅困難区域除く)は、浪江町6%、富岡町9%、飯館村23%、川俣町山木屋地区45%、南相馬市47%、楡葉町53%など。第1原発に近い自治体ほど住民が戻りにくい状況が浮かび上がる。

帰還を決めた住民が高齢者に偏る傾向も顕著だ。浪江町では住民に占める60歳以上の割合は51%。同町よりも第1原発から遠い飯館村でも、60歳以上の帰還村民は72%で、70歳以上でも42%だ。大熊町でも公営住宅の入居者の大半は60代以上の人が目立つ。帰還が進まない要因の一つとして、暮らしに必要な施設の少なさがある。浪江町では避難指示解除から2年たつ今も、食品などが買える主な店舗は3カ所。医療機関は2カ所にとどまる。周辺自治体でも状況は同じで、店舗などの事業者も戻る住民がいないことから採算を案じ、再開を踏みとどまっているという。避難先での暮らしが長引いていることも大きい。福島市内に避難した公務員の男性(37)は小学生をはじめ3人の子供を持つ。子供たちにとっては、現在の住まいが「古里」で、一家にとって事故前よりも暮らしに便利な施設がそろっているのが普通になった。「自分はいずれ古里に戻りたい。だが、妻や子供が納得してくれるかどうか。同じ思いの人は多いはず」。子育て世帯、若い世代が帰還しにくい背景を男性は代弁する。

被災地で目の当たりにする光景も、帰還するかどうかわ迷う住民の心に暗い影を落とす。除染後のフレコンバッグ(1袋約1トン)だ。環境省によると、福島県内では4月末時点で、公園や住宅近く、学校周辺なども含む900以上の仮置き場に1000トン近くのバッグが置かれている。環境省は2021年度までに、大熊・双葉両町の間貯蔵施設への搬入を予定し、貯蔵開始後30年以内に県外で最終処分するとしている。だが、現時点で汚染土壌の県外搬出は決まっておらず、計画の不透明感も住民を不安にさせている。

(2019年5月16日)